### 指標 10.2.1

### 指標名、ターゲット及びゴール

指標 10.2.1 中位所得の半分未満で生活する人口の割合(年齢、性別、障害者別)

ターゲット 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

ゴール 10 各国内及び各国間の不平等を是正する

#### 定義及び根拠

○ 定義

平均所得の50パーセントを下回る人口の割合とは、その国の等価可処分所得分布の中央値の半分未満で暮らす国内の人口の割合(%)をいう。

〇 概念

等価可処分所得は、世帯の可処分所得を世帯規模の平方根で除したもの。

○ 根拠及び解釈

等価可処分所得の中央値の 50%未満で生活する人口の割合は、社会的包摂、相対的貧困及び国内の不平等のレベル及び動向をモニタリングする上で有用である。経済協力開発機構(OECD)の貧困指標として用いられているものと同じものを用いている。

#### データソース及び収集方法

全国消費実態調査

### 算出方法及びその他の方法論的考察

〇 算出方法

全国消費実態調査から導き出された、等価可処分所得の中央値の50%未満の人口の割合(%)

○ コメントと限界 なし

# データの詳細集計

年齢別(0-17歳、18-64歳、65歳以上)

# 参考

http://www.stat.go.jp/english/data/zensho/index.html

# データ提供府省

総務省

## 関連政策府省

内閣府、厚生労働省

## 担当国際機関

世界銀行